

**甲南大学
甲南大学大学院**

ホームページ <http://www.konan-u.ac.jp>

◎**岡本キャンパス**

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL. (078) 431-4341 (大代表)

◎**西宮キャンパス**

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町8-33
TEL. (0798) 63-5741

◎**ポートアイランドキャンパス**

〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-20
TEL. (078) 303-1457

甲南高等学校・中学校

〒659-0096 兵庫県芦屋市山手町31-3
TEL. (0797) 31-0551 (代表)
ホームページ <http://www.konan.ed.jp>

甲南大学ネットワークキャンパス東京

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー10F
TEL. (03) 6266-9520
ホームページ <http://www.konan-u.ac.jp/tokyo/>

フランス甲南学園トゥレーヌ高等部

<日本事務所>
〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL. (078) 431-4341 (大代表)
(078) 453-0115 (直通)
ホームページ <http://www.t-konan.jp>

**ウェブサイトによる
「教育情報」の公開について**

本学では、平成23年4月1日に施行された「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」に伴い、ウェブサイトにて積極的に「教育情報」を公開しています。甲南大学ホームページの「公開情報」をご覧ください。



KONAN

平成23年度 事業報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

発行 平成24年6月

この冊子に関するお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1

学校法人甲南学園 総務部総務課

T E L. (078)435-2305

F A X. (078)435-2548

e-mail sohmu@adm.konan-u.ac.jp

はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本学園の平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

東日本大震災をはじめ国内外の政治、経済、雇用環境が激動・変化し、先行き不透明な状況が続いています。このような状況の中においても本学園は、財政健全化のガイドラインを堅持しつつ、財務状況の改善に取組み、教育研究環境の整備、充実に努めてまいりました。

平成24年度には、マネジメント創造学部とフロンティアサイエンス学部が完成年度を迎え、本学園が支援を続けてきたフランス甲南学園トゥレーヌは平成24年度末をもって22年間の歴史に幕を降ろし、閉校いたします。

ここ数年間取組んできた諸事業は完成期となり、学内は学園創立100周年(平成31年)へ向けた新たな体制を整える段階となりました。

財務面にあつては、大学全体で、実質の定員超過率を適正に近づけ、教育環境の充実を図ること、及び国からの経常費補助金収入の伸びは見込めないこと等により、帰属収入の増加は、横ばいの状況が続きますが、社会から求められている有為な人材を育成するために、各構成員の叡智を結集し、教育の質向上と教育研究環境の更なる充実と向上を目指して事業を展開してまいります。

皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。



学校法人甲南学園
理事長 **吉沢 英成**

甲南大学、甲南高等学校・中学校を設置する甲南学園は、大正8(1919)年の旧制甲南中学校の設立にさかのぼります。甲南を支える大きな精神的支柱である、創立者の平生鈺三郎先生は、

本校ハ学校教育ノ現状ニ満足セザル有志ノ者共ガ集マツテ、知育偏重ノ弊ヲ避ケ、「人格ノ修養」「健康ノ増進」ヲ第一義トシ、「個性ヲ尊重シテ天賦ノ特性ヲ啓発スベク、知的教育ヲ施サン」トノ主旨ヲ以テ創立イタシマシタ

高等学校第1回卒業式/大正15(1926)年

と述べています。本学園は、今後も、この気概と品格ある平生精神をもとに、教育・研究の質を高め、本学園の社会的使命を達成することを目指しています。



CONTENTS
学校法人甲南学園/平成23年度事業報告書

はじめに 1

- はじめに
- 甲南学園のあゆみ
- 甲南学園の構成

平成23年度の主な取組 3

I 事業の概要 7

- 大学・大学院 7
- 高等学校・中学校 14
- 法人 15

II 財務の概要 16

- 平成23年度決算の概要
- 資金収支決算
- 消費収支決算
- 平成21年度~23年度決算の推移
- 資金収支計算書(学園総括)
- 消費収支計算書(学園総括)

- 消費収支決算・構成比率
- 消費収支決算(部門別内訳)・構成比率
- 主な施設・設備の整備状況(学園全体)
- 貸借対照表
- 消費収支決算の推移(学園総括)
- 財務状況の推移(学園総括)
- 財務比率の推移(学園総括)

III 法人の概要 24

- 名称
- 法人設立の年月日
- 設置学校
- 役員
- 土地と建物
- 専任教職員数
- 学生・生徒数
- 卒業生累計数
- 事務組織図

甲南学園のあゆみ

個性尊重の理念を掲げて開学。90年余にわたり、その独自の教育を深め、確立してきました。



学園創立者
平生 鈺三郎

平生鈺三郎は、1866年武門に生まれ、東京海上火災保険をはじめとする損害保険業界の近代化に貢献、川崎造船所を再建するなど実業界で広く活躍しました。甲南病院の設立など社会事業にも深く関わり、政治においては、広田内閣の文部大臣として義務教育の年限延長、師範教育の改善を強く提唱しました。教育理念として、「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重し、各人の天賦の特性を伸張させる」を掲げ、甲南中学校、さらに7年制の甲南高等学校を創立しました。

- | | |
|--|---|
| <p>1918 財団法人甲南学園
私立甲南中学校設立認可</p> <p>1919 私立甲南中学校開校</p> <p>1923 7年制甲南高等学校開校</p> <p>1948 新制甲南高等学校に移行</p> <p>1951 甲南大学設置認可、甲南大学開学、文理学部設置</p> <p>1952 経済学部増設</p> <p>1957 文理学部を文学部と理学部に分離</p> <p>1960 法学部・経営学部増設</p> <p>1963 甲南高等学校・中学校が岡本から芦屋市に移転</p> <p>1964 大学院人文科学研究科、自然科学研究科設置</p> | <p>1965 大学院社会科学研究科開設</p> <p>1991 トゥレーヌ甲南学園(現フランス甲南学園トゥレーヌ)高等部・中部を開校</p> <p>2001 理学部を理工学部に変更</p> <p>2002 経済学部・経営学部EBA総合コースを開設</p> <p>2003 先端生命工学研究所(FIBER)設置</p> <p>2004 大学院法学研究科(法科大学院)設置</p> <p>2006 大学院ビジネス研究科(会計大学院)増設</p> <p>2008 知能情報学部増設</p> <p>2009 マネジメント創造学部増設(西宮キャンパス新設)
先端生命工学研究所移設・フロンティアサイエンス学部・同研究科増設(ポートアイランドキャンパス新設)</p> |
|--|---|

甲南学園の構成

設置する学校・学部・大学院等(平成24年3月31日現在)

■ 甲南学園

甲南大学・大学院

学部 学科	文学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本語日本文学科 ■ 社会学科 ■ 歴史文化学科 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 英語英米文学科 ■ 人間科学科
	理工学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物理学科 ■ 機能分子化学科 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生物学科
	経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済学科 	<ul style="list-style-type: none"> ■ EBA総合コース
	法学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法学科 	
大学院	経営学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営学科 	
	知能情報学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 知能情報学科 	
	マネジメント創造学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ マネジメント創造学科 	
	フロンティアサイエンス学部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生命化学科 	
大学院	人文科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本語日本文学専攻 ■ 英語英米文学専攻 ■ 応用社会学専攻 ■ 人間科学専攻 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 博士後期課程 ■ 日本語日本文学専攻 ■ 英語英米文学専攻 ■ 応用社会学専攻 ■ 人間科学専攻
	自然科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物理学専攻 ■ 化学専攻 ■ 生物学専攻 ■ 情報システム工学専攻 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物理学専攻 ■ 生命・機能科学専攻 ■ 情報システム工学専攻
	社会科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済学専攻 ■ 経営学専攻 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営学専攻
	フロンティアサイエンス研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生命化学専攻 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生命化学専攻

専門職 大学院	法学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法務専攻(法科大学院)
	ビジネス研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会計専攻(会計大学院)
センター 研究所 図書館	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際言語文化センター ■ キャリアセンター ■ 先端生命工学研究所 ■ 国際交流センター ■ フロンティア研究推進機構 ■ ビジネス・イノベーション研究所 	<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ・健康科学教育研究センター ■ 図書館 ■ 情報教育研究センター ■ カウンセリングセンター ■ 総合研究所
	<ul style="list-style-type: none"> ■ EBA高等教育研究所 ■ 広域副専攻センター ■ 教職教育センター ■ サイバーライブラリ ■ 人間科学研究所 	

甲南高等学校・中学校

甲南学園が設置母体の在外教育機関(フランス)

■ フランス甲南学園トゥレーヌ

高等部(平成25年3月31日に閉校)

※自然科学研究科 情報システム工学専攻は、平成24年度より知能情報学専攻に名称変更。

平成23年度の主な取組

01 大学開設60周年記念事業

昭和26年に甲南大学文理学部が開設されてから、平成23年で開設60周年を迎えました。60年という節目を更なる発展を考える始まるの年と捉え、「甲南、この学び舎 60th 未来に伝える、明日につなぐ」をテーマに1年間に亘って講演会やシンポジウムなどの記念行事を実施しました。また、記念行事を通じて、阪神・淡路大震災で被災し、全国からの支援で復興を果たした大学の使命として、東日本大震災の復興支援への取組を示すとともに、社会や地域への貢献を強く意識し、本学が今ここにある意味を見つめ直す機会としました。

■ 大学開設60周年記念式典

平成23年5月28日、本学が開設60周年を迎えたことを記念し、甲友会館において、大学開設60周年記念式典を挙行了しました。会場には、200名を超える関係者と一般の方々が参列し、大学の歩みを振り返るとともに新たな門出を祝いました。



■ 大学開設60周年記念事業(学部主催)

大学開設60周年記念事業として、『甲南、この学び舎 60th 未来に伝える、明日につなぐ』をテーマに、以下のイベント等を開催しました。

開催学部	日程	テーマ	講師・シンポジスト	参加人数
理工学部	5/28	「チェルノブイリその後」 チェルノブイリでの放射能汚染の経緯や、放射能の実態など	中島裕夫氏(大阪大学大学院助教・医学系研究科講師)	約200名
理工学部	6/18	「なりゆき」を生きる－甲南で学び、技術者として歩んだ道程－ 講師自身の生い立ちから住友金属工業(株)に入社され、技術者として取り組まれた経験など	住友吉左衛門氏(住友財団理事長・住友金属工業(株)技監)	約200名
文学部	7/23	「南海地震に備える－阪神地域住民にできる津波対策とは？」 近々起こる可能性の高い南海地震に備えるための対策など	菅野耕三氏(大阪教育大学名誉教授)、山内守明氏(甲南高等学校副校長)、松山雅洋氏(神戸市危機管理室長)、上山繁氏(神戸市東灘消防署地域防災担当主幹)	約200名
文学部	9/24	「六甲山の土砂災害・水害に備える－住民にできる準備とは？」 六甲山の南麓を生活の場とする住民が、土砂災害・水害に備えるための対策など	沖村孝氏(神戸大学名誉教授)、木下篤彦氏(国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所調査・品質確保課長)、上山繁氏(神戸市東灘消防署地域防災担当主幹)	約160名
文学部	10/23	「戦争を生きた子どもたち－ドイツと日本の経験から－」 子どもの戦争体験を考えることを通じ、世界の平和と安全の価値をあらためて考える 写真報告「犠牲者はだれ？私の出会った子どもたち」 (同時開催)写真展「イラク戦争と子どもたち」	ミヒャエル・エルマン氏(元ミュンヘン大学医学部教授)、大森淳郎氏(NHK制作局文化・福祉番組チーフ・ディレクター)、田中禎昭氏(すみだ郷土文化資料館学芸員)、豊田直巳氏(フォトジャーナリスト)	約200名
経済学部	12/3	「インナーゼミナール40年の足跡」 経済学部のゼミ対抗発表会「インナーゼミナール大会」がどのようにして生まれ、40年間で育っていったのかを振り返る	高橋哲雄氏(甲南大学名誉教授)、パネラー5名(甲南大学経済学部OB・OG)	約70名
経済学部	1/12	「地域と学生との新たな協働」 市民・学生の具体的な活動や行政の取組の紹介および様々な立場から、今後、地域と学生がどうやって関わっていくべきかについて議論する	岩佐直紀氏(東灘区まちづくり推進部まちづくり課長)、佐野健二氏(豊中市市民協働部コミュニティ政策室市民公益活動グループ長)、地域活動に携わる学生3名	約100名

■ 大学開設60周年記念特別企画 ビジネス・イノベーション研究所シンポジウム

大学開設60周年記念事業の一環として、ビジネス・イノベーション研究所が特別企画シンポジウムを開催しました。

日程	テーマ	シンポジスト	参加人数
11/3	「甲南の三賢人による現代社会への提言－我々は科学・技術という文明と、どのように向き合うべきか－」 阪神・淡路大震災、東日本大震災などを経験した我々が地域社会・地域経済とどう向き合うか提言する	佐藤文隆、藤田昌久、加護野忠男(各特別客員教授)	約150名

02 東日本大震災に関する復興支援

本学園は、平成7年、阪神・淡路大震災で学生・生徒18名にも及ぶ尊い命が犠牲となり、65%の校舎を失いました。この経験に照らし、かつての「被災校」として、また教育・研究機関として東日本大震災からの復興支援で「できること」「すべきこと」を考え、以下の活動に取組みました。

■ 募金活動、チャリティーイベント「オール甲南の集い」の開催

震災発生当初より、学生・生徒の自治会が中心となった募金活動、教職員独自の募金活動を行い、学生・生徒・教職員をはじめ、ご父母、卒業生等多くの皆様からいただいたご芳志は「神戸新聞厚生事業団」「日本赤十字社」「神戸市社会福祉協議会」を通じて被災地に届けられました。

また、毎年恒例となったホームカミングデー「オール甲南の集い」を東日本大震災の震災復興チャリティーイベントとして5月22日に開催し、「ミニサッカー大会」、「お祭り広場」など、多彩なプログラムに加えて、学生・生徒が募金活動を行い、OB・OGによる「物産展・模擬店」の売上をご寄付いただくなど、「甲南ファミリー」が一丸となって取組み、3,000名を超える方の参加がありました。



学生の募金活動



生徒の募金活動



「オール甲南の集い」

■ 被災地支援ボランティア活動の推進、環境放射線調査への参画

「甲南大学地域連携センター (KOREC)」を整備し、ボランティア教育連続講座を開催するとともに、岡本商店街振興組合、神戸市社会福祉協議会、大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携してボランティア情報を提供しました。本学学生が被災地で撮影した写真を商業施設「御影クラッセ」で展示したほか、3月に大学コンソーシアムひょうご神戸と神戸市社会福祉協議会で共催された宮城県名取市でのボランティア活動には、本学から学生26名と教職員4名が参加し、活動後には、この経験を今後はどうつなぐかを考える事後報告会を開催しました。

また、東日本大震災に係る文部科学省「放射性物質の分布状況等の調査に関するプロジェクト」では、本学の測定機器を貸し出すとともに、理工学部教員と自然科学研究科大学院生が同調査に参加し、土壌試料の採取、放射線量の測定を行いました。



御影クラッセにて写真の展示



宮城県名取市でのボランティア活動(畑作り)



宮城県名取市でのボランティア活動

■ 被災地学生・研究者等への施設・設備の提供、心理相談

宮城県教育委員会教育長宛に、教員研修等各種支援提供を申し出るとともに、大学コンソーシアムひょうご神戸と共同で被災地の大学生の受入れを発表しました。被災地の学生・法科大学院生・研究者を対象に、本学図書館や学習、研究継続のための施設等の提供を呼びかけるとともに、心理臨床カウンセリングセンターでは、被災者を対象に無料心理相談を実施しました。

■ 放射線に関する公開講義・セミナーの開催

理工学部物理学科では、東日本大震災による原発事故や防災に関連して、放射線などの正しい知識を得る機会の提供を目的に講義を市民に公開するとともに、セミナーを開催しました。

03 知能情報学部の完成、理工学部の充実

平成20年度に「高度情報社会でリーダーシップのとれる人材育成」を目標として、理工学部情報システム工学科を母体に開設し、本学では半世紀ぶりの新学部となった知能情報学部は、平成24年3月、1期生96名を社会に送り出しました。

4年間の学びの集大成となる卒業研究では、全学年における「インタラクティブ（双方向）教育」の徹底と、各年次に設けた少人数制の演習による学習指導により、質の高い研究発表がなされました。

進路指導では、学部独自のキャリア教育にも力を入れ、11名の学生が大学院へ進学するとともに、業種別就職状況では49.3%の学生がソフトウェア・情報通信業に就職を果たしました。

今後は、これらの実績を基に更なる知名度の向上に努めるとともに、よりきめ細やかな指導に注力し、知能情報社会の未来を開く知性と人間力を兼ね備えた人材を輩出していきます。



知能情報学部で開発されたコミュニケーションロボット

理工学部は、知能情報学部、フロンティアサイエンス学部の理系2学部の開設に伴い、物理学科・生物学科・機能分子化学科、および地学研究室の3学科1研究室体制に再編され、平成22年度には、生物学科を14号館に、7号館に物理学科、機能分子化学科と地学研究室を集約するとともに新たに自然科学基礎実験施設や学修支援施設等を設置してきました。

平成23年度は、これらを契機として策定した理工学部中期経営計画に基づき、低年次の基礎実験を実施し、学習相談の充実、学生が自主的に行う自立的学習や研究活動の支援を図るとともに、引き続き、教員免許更新講習や高校生を対象とした科学実験体験講座を開催し、社会貢献にも取り組みました。

今後は、設置した実験機器、施設をフルに活用し、新しい教育の実現と検証を図っていきます。



自然科学基礎実験施設(生物部門)

04 中高6年一貫教育システムの完成

平成18年度より始まった中学・高校の6年間を基礎（中1・中2）・応用（中3・高一）・発展（高二・高三）の2年ごとに区切った独自の教育システムは、平成23年度完成年度となりました。基礎期間では「一人ひとりを大切にしたいきめ細やかな学習・生活指導」、応用期間では「個々の個性・適性見つけのサポート」、発展期間では「ニーズに応じた学習と個性の伸長」を目標として掲げています。

それぞれのステージを充実・整備するために、学年主任会議を開催し、年度当初には各期間における学習面と生活面の目標を相互に確認し、また各学期にはその進捗状況・現状を相互理解するようにしました。

新教育システムでは、基礎期間における学習習慣の定着と生活習慣の確立が最も大切となります。平成23年度の新たな取組として、中学1年生で「朝読」と称する読書の時間を設け、他学年より20分早く登校し、毎日10分間の読書を1年間行ってきました。この指導は担任のみならず、学年担当の教員や管理職も関わり指導しています。その結果、落ち着いた朝の時間が持てるようになり、授業の集中力も増えています。また、基礎期間の国語の授業では、正しい日本語コミュニケーション能力を身につけ日本語検定を受験するよう指導し、中学1年生では5級、中学2年生では4級を受験しました。5級受験者の全国平均合格率73.0%に対し、本校では89.3%と16.3ポイント、4級受験者の全国平均合格率38.1%に対しては、本校では52.3%と14.2ポイント上回り、4級受験者では正答率95.3%の成績優秀者を輩出しました。

発展期間の文Iコースでは、平成22年度より「グローバル・スタディ・プログラム」を実施し、高校2・3年生の正課の授業の中で「Comprehensive English」「Global Writing」「Global OC」「言語技術教育」「国際政治・国際経済」「東アジア交流・関係史」「Global E-Study」など教科間の連携を保ちながら国際理解教育を推進しています。また、第二学年の3学期に約10週間の海外留学（オーストラリア・カナダ・イギリス）を行い、第三学年では、新たに「国際政治経済」も学びました。平成23年度、第三学年では17名、第二学年では19名がこのプログラムを履修しました。



E-Study発表会



「グローバル・スタディ・プログラム」授業風景



グローバル海外研修イギリス

05 戦略事業の展開

■ マネジメント創造学部(CUBE)の充実

開設3年目を迎えたマネジメント創造学部は、今までとは違う学習方法、カリキュラム、教育環境で新しいスタイルの学びを展開し、経済学と経営学をベースとした専門教育によって総合的マネジメント能力を育成しています。

平成23年度には、留学中の特別留学コースの学生が帰国し、海外での貴重な経験を通じ成長した姿を見ることができました。また、学習状況については、多くの学生が夜遅くまでキャンパス内で学び、学生同士で教え合う等、CUBEの学習スタイルは着実に根付きつつあります。さらに、国内外のインターンシップやボランティア、農業体験など、体験を通じた学習機会を積極的に提供し、「自ら学び、共に学ぶ力」、「自ら考え行動する力」の強化を図り、これらの特色ある取組は多くのメディアで取り上げられました。

平成24年度末には、1期生を社会に送り出しますが、キャリアセンターと連携を強化し、教職員一体で就職活動を支援していきます。



授業風景

■ フロンティアサイエンス学部・同研究科(FIRST)の充実

開設3年目を迎えたフロンティアサイエンス学部では、併設の大学院「フロンティアサイエンス研究科」とスムーズな連携体制を取りながら、1学年35人を定員とした少人数教育によるきめ細やかな教育研究指導を展開し、1年次から開講される最先端の実験を通じて、知識や技術を修得する仕組みになっています。社会貢献にも積極的に取組み、様々な企業と研究連携を進める他、平成23年8月に中高大連携事業として、科学技術振興機構と共催し、「サイエンス・リーダーズ・キャンプ」を開催しました。また地域連携として、同年11月に神戸市や理化学研究所等と連携開催した「神戸医療産業都市一般公開」では実験体験講座や研究展示を行い、約600名の来場がありました。平成24年度は学部の完成年度に向け、引き続き教育・研究を推進し、地域・企業と連携しながら実社会で活躍できる人材・技術を育成します。



一般公開での実験体験

■ 先端生命工学研究所(FIBER)の研究推進

平成21年度文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受け、研究プロジェクト「分子クラウド環境を活用した遺伝子発現系で活躍する機能性分子のデザイン・開発システムの構築」を実施しています。平成23年度の研究成果は、人工RNA（リボ核酸）を用いて、初めてヒトの細胞内の遺伝子発現を調整する技術（RNAスイッチ）の開発に関する内容が新聞に掲載されたほか、DNA塩基対の各々の結びつきの強弱が分子環境を変えると安定性が逆転するという画期的成果が、化学分野のリーディング欧州学術誌「アンゲパンテ・ケミー」（電子版）に掲載され、活字版ではBack Coverを飾るなど国際的にも顕著な研究成果を上げています。また、平成23年11月には生命化学分野の動向と展望を考える「FIBER International Symposium」を開催しました。本研究所はナノレベルの核酸研究が深く広く耕すべき沃野であり、その活用も医療薬品・健康・食品・環境等、人間の生活に広がり強くもっていることを明らかにしてきています。私学でありながら専任の研究教員を擁し、これだけの成果を国際的にも挙げている研究所を有していることは、学園・大学の格を高いものにしています。



「FIBER International Symposium」

■ 法科大学院の展開

第二期戦略プロジェクトの3年目を迎えた法科大学院では、平成23年司法試験において、過去最多の18名が合格、うち6名は司法試験初回受験で合格しました。

平成16年の開設以来、創立者平生鈺三郎が我が国で「海上保険業」を確立した優れた経営者であったこと、本学の同窓生の多くがビジネスの世界で活躍している伝統を活かし、「正義」を語り、ビジネス・パートナーとなり、ベンチャー精神を備えた法曹を養成することを目標としてきました。この精神を学ぶため、毎年「企業法務論」を集中講義形式で開講し、企業に勤務する企業内弁護士やビジネスの最先端で活躍する方々から講演いただくとともに、卒業生からは、本学の伝統を活かした国際的スケールでの活躍に向けての激励をいただいています。

法科大学院は、これまでに74名が司法試験に合格し、すでに各地で法律家として活躍をはじめており、今後とも社会が信頼・評価する「甲南ローヤー」が育つ甲南ロースクールの展開を図っていきます。



法廷教室

2 研究

(1) 学内の各種研究助成による研究支援

学園の教育・研究を推進充実に平生太郎基金、甲南学園教育・研究基金の運用果実等をもって、研究、出版、外国人研究者の招へい等の事業に助成、補助を行いました。

平生太郎基金科学研究奨励助成

申請者	研究課題	研究期間	助成金額
杉本 直己 (フロンティアサイエンス学部教授)	甲南DNAサーベイヤーの構築と革新的核酸機能化技術の開発	平成20年4月 1日～平成25年3月31日 (5年間) ☆平成20年度からの継続	20,000,000円 (平成20年度より5年で総額100,000,000円)
本多 大輔 (理工学部准教授)	大阪湾におけるラビリンチュラ類の生態系に果たす役割の解明	※平成23年4月 1日～平成25年3月31日 (2年間)	4,000,000円
渡邊 順司 (理工学部准教授)	アモルファス高分子材料が拓く瞬発応答材料の創製	※平成23年4月 1日～平成26年3月31日 (3年間)	4,000,000円
田中 雅博 (知能情報学部教授)	自己位置推定機能をもつキャンパス内移動ロボットKoRoの開発	※平成22年4月 1日～平成26年3月31日 (4年間)	4,000,000円
平成23年度助成合計金額			32,000,000円

※但し、助成対象研究期間は平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)とする。
※平生太郎基金科学研究奨励助成…学園創設者平生三郎のご子息、太郎氏のご令室である故平生愛子様から遺贈を受けた財産で、科学研究(医学を含む)を奨励することを目的とした基金。平成6年度より開始された学園の研究奨励助成制度。

平生記念人文・社会科学奨励助成

申請者	研究課題	研究期間	助成金額
上村 くにこ (文学部教授)	生と死をめぐる学域横断的研究 ―こころ豊かに高齢社会を生きるために―	※平成23年4月 1日～平成25年3月31日 (2年間)	300,000円
西山 隆行 (法学部教授)	アメリカのナショナル・アイデンティティと「国家」の性格	※平成23年4月 1日～平成28年3月31日 (5年間)	300,000円
若林 公美 (経営学部教授)	アジア企業の経営実態に関する比較研究	※平成23年4月 1日～平成25年3月31日 (2年間)	300,000円
桐畑 哲也 (マネジメント創造学部准教授)	新技術ベンチャー育成に資するベンチャーキャピタルの機能に関する国際比較研究	※平成23年4月 1日～平成28年3月31日 (5年間)	300,000円
渡辺 順修 (法科大学院教授)	裁判員裁判の課題と展望	平成23年4月 1日～平成24年3月31日	300,000円
平成23年度助成合計金額			1,500,000円

※但し、助成対象研究期間は平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)とする。
※平生記念人文・社会科学奨励助成…平生太郎基金の遺贈者の精神に喚起された学園が学園の資金で人文・社会科学系分野の研究を奨励する助成制度。

伊藤忠兵衛基金出版助成

申請者	著書名	助成金額
塚本 章子 (文学部准教授)	『樋口一葉と斎藤緑雨』	1,500,000円
園田 寿 (法科大学院教授)	『情報社会と刑法』	1,200,000円
助成合計金額		2,700,000円

※昭和51年、第3代・第5代理事長伊藤忠兵衛の遺言により遺贈を受けた財産で、学術研究の出版を助成することを目的とした基金。その後、昭和57年にその他の特定基金として統合し、甲南学園教育・研究基金となり、同時に国際交流助成制度が整備されました。

国際交流助成

主に外国人研究者の招へい事業に10件、合計868,360円を助成しました。

総合研究所共同研究

人文・社会・自然科学の諸分野にわたる総合的な共同研究を行い、学術の進歩に寄与することを目的として昭和59年に設置された総合研究所の下、共同研究課題5件に対し、合計260万円を助成しました。

(2) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の展開

この事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、国が重点的かつ総合的な支援を行う事業で、これまでに選定を受けた3件のプロジェクトを推進展開しています。

テーマ	期間
「関西地域発イノベーション・プラットフォームの構築」(ビジネス・イノベーション研究所)	平成22年度から3年間
「分子クラウド環境を活用した遺伝子発現系で活躍する機能性分子のデザイン・開発システムの構築」(先端生命工学研究所)	平成21年度から5年間
「心の危機の見極めと実践的ネットワークの創造」(人間科学研究所)	平成20年度から5年間

(3) 私立大学等経常費補助金特別補助(大学間連携等共同研究)による共同研究の実施

理工学部と知能情報学部では、「私立大学等経常費補助金特別補助(大学間連携等共同研究)」を申請し、以下の10件の共同研究を行いました。

学部学科	テーマ	研究代表者	連携機関
理工学部 物理学科	ガンマ線源の開発とこれを用いた原子核構造の研究	秋宗 秀俊	兵庫県立大学高度産業技術研究所
	高エネルギー宇宙に関する研究	山本 常夏	理化学研究所、大阪市立大学理学部
	宇宙初期における初代星形成の研究	須佐 元	筑波大学計算科学研究センター
理工学部 生物学科	非平衡プロセスを用いた環境機能性ナノ材料の創成	梅津 郁朗	関西大学、阿南工業高等専門学校、奈良工業高等専門学校
	異性体を含む植物メタボローム解析用HPLCシステム及びカラムの開発	今井 博之	(株)資生堂
理工学部 機能分子化学科	リチウム電池用無機固体電解質および当該電解質を用いたリチウム電池の開発	町田 信也	(株)日本触媒先端材料研究所
	無機固体電解質の開発ならびに当該電解質を用いた電池の開発	町田 信也	大阪市立工業研究所電子材料研究部
	分子を認識する機能性界面の物性・反応に関する研究	山本 雅博	京都大学大学院農学研究科
	新規加工助剤によるシリカ配合ゴムの流動解析	池田 能幸	(株)白石中央研究所
知能情報学部	アンビエントネットワークと知的共創システムに関する研究	岳 五一	兵庫県立大学経済学部、豊橋創造大学経営情報学部、関西大学システム理工学部

(4) 研究支援体制の強化

文部科学省、日本学術振興会による平成23年度「科学研究費助成事業」に、本学から67件(新規26件、継続41件)の研究課題が採択されました。このほか、「日本学術振興会二国間交流事業(ベルギーとの共同研究)」や「科学技術振興機構研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)」等の公的研究費、公益財団法人ひょうご科学技術協会をはじめとした各種財団の研究助成等にも、多くの研究課題が採択されました。

また、文部科学省による「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に対応する体制整備の一環として、研究費の適切な執行管理を行うために、科研費管理システムを新たに導入し、運用を開始しました。

(5) 知的財産管理体制の充実

平成23年度から、近畿地域広域大学知的財産ネットワーク(10大学が加盟)に加入しました。独立行政法人工業所有権情報・研修館による広域大学知的財産アドバイザーの支援を受け、「甲南大学発明規程」等の見直し、知的財産の管理体制の整備を行うとともに、同ネットワークにおいて、特許庁による講演会や著作権に関する講演会を本学で開催しました。

(6) 研究者情報の公開

本学が有する人材や研究成果を学外に広く公開することを目的として、従来の研究者情報を一新し、甲南大学情報データベースの運用を開始し、ホームページ上に、研究者総覧として公開しました。

また、教員の研究成果をまとめた人文系・社会系・理工系それぞれの「研究シーズ集」の研究内容等を更新し、ホームページ等を通じて、情報発信しました。

3 学生支援活動

(1) 奨学金・表彰制度の充実

学生のより高い学習意欲を引き出すために、目的別の各種奨学金の給付、表彰、授業料の免除等を実施しました。経済的な理由により、学業の継続が困難な学生への修学サポートや、各分野において旺盛な意欲、活動力を発揮する秀でた人物を育てることを目的として、各種奨学金の給付、貸与、表彰、授業料の免除等を実施しました。

(2) 学生生活の活性化

① 課外活動等の展開

学生が主体となる活動を促進させ、徳を備え活力に満ちた学生を育成・支援するため、各種取組を行いました。

- ・各種表彰の実施(学長表彰、学生部長特別表彰、父母の会課外活動表彰(金甲賞)、同窓会活動表彰(会長賞・奨励賞)等。)
- ・市民救命士講習会を開催
- ・岡本一斉クリーン作戦、タバコのポイ捨て禁止、ごみの分別の啓発活動

② ピアサポート活動の実施

大学生生活に不自由を感じている学生を、友人・上級生がボラ

ンティアとして支援するピアサポート活動を実施しました。新入生対象の案内ブース、オープンキャンパスにおける案内ブース等で活動を行いました。

③ 「父母の会・学生GP」の共催

平成22年度に引き続き、甲南大学父母の会と本学の共催で、「父母の会・学生GP」として、学生と教職員の協力を前提に、広く学生の意欲を喚起する取組を募集し、厳正な審査の結果、4件の取組が採択されました。

(3) 学生生活支援委員会の活性化

平成21年に設置した学生生活支援委員会は、平成22年には障がい学生支援小委員会を設置し、機能の強化を図ってきました。平成23年度は、学生相談室と共催で、「教職員のための学生対応の実践-聴くこと・かかわること・つなぐこと-」をテーマに講演会を開催しました。また、聴覚障がいの方をサポートするノートテイクはどういうものなのかを基本から理解してもらうために「ノートテイク基礎講座」を開講しました。

(4) キャリア形成・就職支援

就職環境が厳しい状況下、学生の不安感を払拭し進路満足度を高めるために、各種就職支援に取組むとともに、未内定者への精神的なケアも含め、手厚いフォローアップに努めました。また、父母にも就職活動への理解と認識を深めていただくために、「父母就職説明会」を開催しました。

さらに平成21年度に文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラムに採択された「ニート回避と未内定者削減のための就職相談・情報提供体制の充実」の3年目(最終年度)の取組として、引き続きキャリアカウンセラーの増員、開室時間の2時間延長等、就職先獲得を目指した相談体制の強化を図りました。これらの結果、平成23年度の就職率は96.1%となりました。

● 就職支援の取組(一例)

「企業研究講座 in TOKYO」、「夏休み就活セミナー in TOKYO」、「OB・OG懇談会」、未内定者のための「学内合同企業説明会」、就職活動意欲維持に向けた「就職の寺子屋」、理系学生や体育会系学生等の多様な学生のニーズに応える各キャリア支援講座、筆記試験対策講座、面接試験対策講座等



「企業研究講座 in TOKYO」

法人

1 学園創立90周年記念募金事業の取組

(1) 芳名録・銘板の製作および募金事業のデータ整備

平成22年度の学園創立90周年記念募金事業終了に伴い、募金発起人、寄付者各位への感謝と顕彰を目的に芳名録を発行し、岡本キャンパスの甲友会館内に銘板を設置しました。



甲友会館1階ロビーの銘板

(2) 平生鈺三郎記念教育振興事業

「平生鈺三郎記念教育振興事業」として創設された「人物教育率先先生拾芳奨学金制度」による「甲南90周年栄誉スカラシップ」(大学)、「甲南90周年オナースカラシップ」(高等学校・中学校)の各奨学金給付を継続して実施しました。

2 管理運営

(1) 防災訓練の実施

新たに竣工した岡本キャンパス「防災センター」を拠点に、岡本・六甲アイランド・西宮・ポートアイランド各大学のキャンパスにおいて、地震・火災の発生に伴う初動対応、人命安全の確保と二次災害の防止を目的とした総合防災訓練を一斉に実施し、高等学校・中学校においても同様に取組みました。

また、帰宅困難となった学生、教職員のための災害備蓄品の整備に着手しました。

(2) 内部監査の強化

監査部の組織的強化を図り、教職員対象の内部統制に関するセミナーを開催するとともに、リスク管理調査、個人情報保護・情報セキュリティの自己点検、モニタリング、各種規程監査を実施しました。

(3) 職員人事制度、研修体系の見直し

職員人事の円滑な運用と、より適切な人事考課を行うことを目的に、職員人事委員会と職員人事小委員会の見直しを主とした関連規程の改正を行うとともに、新たに「甲南学園専任職員行動指針」を制定し、「専任職員研修体系」の見直しを図りました。

(4) コスト削減の実施および省エネルギーの推進

①「電子入札購買システム」の活用

調達コストの更なる削減を目的として、「電子入札購買システム」を全部局に導入し、当初予算から9%のコスト削減を図りました。

②省エネルギーへの取組

省エネルギー中長期計画に基づき、窓ガラスの複層化、遮熱フィルムの設置、シーリングファンの設置、LED照明の採用、省エネ型空調への更新等に取組みました。

また、電力需給状況に対する夏期の節電対策に取組んだ結果、前年度の学園全体における使用電力量に対して約5.5%の節電を達成しました。

3 広報活動

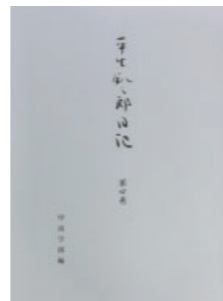
大学等の教育機関に対する社会的評価軸が多様化する現代にあって、「自らが伝えたいこと」を一方向的に表現するのではなく、「成熟社会にとって魅力的な甲南コンテンツ」を発掘・加工・発信することで、真に受け手に評価される広報活動を展開してきました。また、スポーツ・文化・社会事業といった分野に協力・協賛することで、地域コミュニティとの有機的連携にも注力しています。一方、学園内に対しては変化する社会のコンセンスを伝える役割も果たし、社会と学園が双方向コミュニケーションを図っていくための一端を担っています。



平成24年3月24日の卒業式当日には、日本経済新聞に、学長、理事長から卒業生や同窓生に向けたメッセージを掲載した一面広告を出し、折に触れて学び舎を振り返ってもらえるよう卒業生に配付しました。

4 『平生鈺三郎日記』第三巻・第四巻を刊行

学園創立90周年を記念して開始した学園創立者平生鈺三郎が永眠するまでの32年に亘る日記の翻刻事業は順調に刊を重ねており、平成23年度は、第三巻と第四巻(大正7年4月1日～大正11年4月30日)を刊行しました。第三巻、大正8年4月21日甲南中学校創立の日の記述には、平生の喜びとともに「余八年来ノ宿志タル一端ガ其緒ニ就キタルヲ見テ益進ニテ最終ノ理想タルベキ東洋一ノ大学(人物教育ヲ主トセル)ノ創立ノ計画ニ一歩ヲ進ント欲スルナリ」と大学設立への決意が見られます。



5 フランス甲南学園トゥレーヌの教育水準維持と閉校への取組

平成24年度末の閉校に向け、有終の美を飾るべく、学園挙げて同校の教育水準の維持と閉校までのプロセスを円滑に遂行してきています。平成23年度は21名が卒業し、平成24年度は最終学年として20名がフランスにおいてしか展開できない特色ある日本人高校教育を経験しています。

平成23年度決算の概要

平成23年度は平成18年度から実施してきた中期経営計画の成果が年度を通して顕著になってきました。まず、大学では知能情報学部が完成年度となりました。またマネジメント創造学部、フロンティアサイエンス学部は開設3年目となり、西宮、ポートアイランド各キャンパスは一段と活気を帯びてきています。さらに、前年度に整備が完了した六甲アイランド体育施設では体育会の各クラブが施設設備を有効活用して好成績を取っています。一方、高等学校、中学校では「甲南90周年オナースカラシップ」による奨学金の給付が進み、給付予定額の半額に達しました。

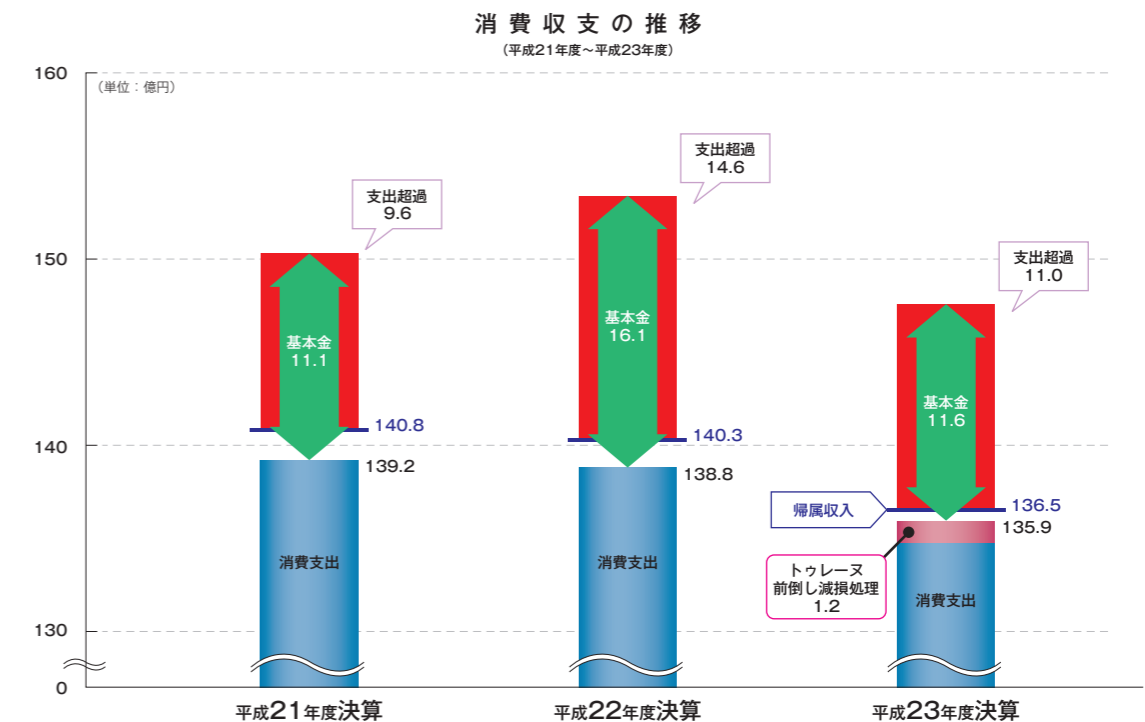
財務面では、財務体質を強化するため借入金の繰上返済を進めてきた結果、予定どおり借入金ゼロを実現しました。さらに、平成24年度末で閉校が決定しているフランス甲南学園トゥレーヌに対して、2億44百万円の支援金を支出するとともに、本学園が所有している建物等の一部(1億23百万円)を償却し、円滑な閉校に向けて必要な措置を実施しました。

以下に、資金収支決算及び消費収支決算の概要についてご報告いたします。

資金収支決算

資金収入は174億49百万円、資金支出(積増前)は170億87百万円、資金収入超過額は3億62百万円となりました。このため、大学将来計画準備引当特定資産に2億円、大学教育・研究環境整備充実引当特定資産に1億円をそれぞれ積み増した結果、最終的な資金支出は173億87百万円となり、資金収入超過額は62百万円となりました。

平成21年度～23年度決算の推移



I 資金収支計算書(学園総括) 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	11,047,696	11,050,561	△2,865	人件費支出	7,953,287	7,926,969	26,318
手数料収入	619,327	608,795	10,532	教育研究経費支出	2,955,726	2,876,586	79,140
寄付金収入	114,862	113,749	1,113	管理経費支出	917,289	824,189	93,100
補助金収入	1,171,312	1,327,506	△156,194	借入金等利息支出	10,500	10,500	0
資産運用収入	275,000	216,589	58,411	借入金等返済支出	350,000	350,000	0
事業収入	86,840	85,064	1,776	施設関係支出	579,024	520,685	58,339
雑収入	229,132	229,035	97	設備関係支出	429,052	404,846	24,206
その他の収入	3,952,159	3,818,079	134,080	資産運用支出	3,884,553	4,355,145	△470,592
				その他の支出	53,506	53,506	0
				予備費	(120,340)	70,660	70,660
計	17,496,328	17,449,378	46,950	計	17,203,597	17,322,426	△118,829
資金調整	0	0	0	資金調整	64,642	64,641	1
収入の部合計	17,496,328	17,449,378	46,950	支出の部合計	17,268,239	17,387,067	△118,828
資金収入超過額	228,089	62,311					

(注) 1.資金調整勘定、仮払金、立替金、預り金、前受金等は含んでいない。
2.「資金調整」は貸付金の収支差額を表す。

注記	予備費からの振替	人件費支出	11
		教育研究経費支出	78,323
		管理経費支出	34,276
		施設関係支出	463
		設備関係支出	7,087
		資産運用支出	180
		計	120,340

I 消費収支計算書(学園総括) 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

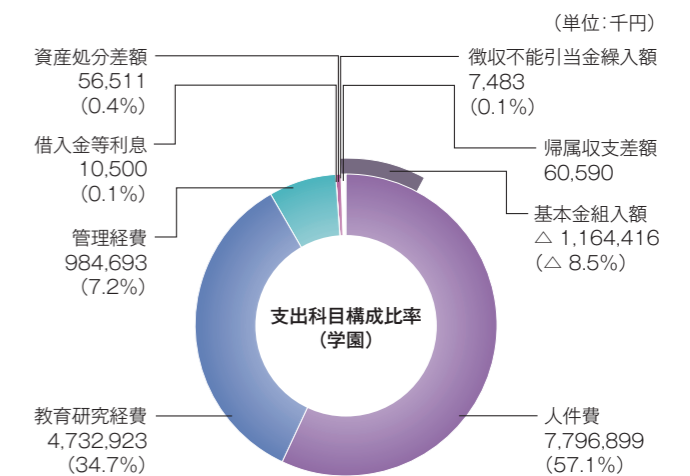
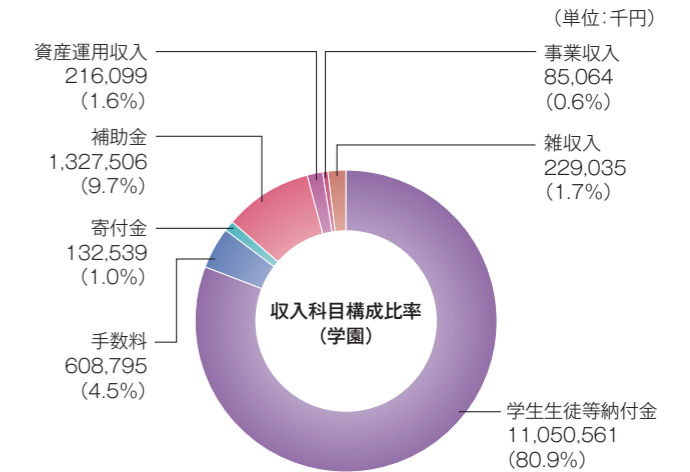
消費収入の部				消費支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	11,047,696	11,050,561	△2,865	人件費	7,819,758	7,796,899	22,859
手数料	619,327	608,795	10,532	教育研究経費	4,817,373	4,732,923	84,450
寄付金	131,862	132,539	△677	管理経費	953,979	984,693	△30,714
補助金	1,171,312	1,327,506	△156,194	借入金等利息	10,500	10,500	0
資産運用収入	275,000	216,099	58,901	資産処分差額	0	56,511	△56,511
事業収入	86,840	85,064	1,776	徴収不能引当金繰入額	0	7,483	△7,483
雑収入	229,132	229,035	97				
帰属収入合計	13,561,169	13,649,599	△88,430	予備費	(112,610)	78,390	78,390
基本金組入額	△1,374,939	△1,164,416	△210,523				
消費収入の部合計	12,186,230	12,485,183	△298,953	消費支出の部合計	13,680,000	13,589,009	90,991
				消費収支差額	△1,493,770	△1,103,826	
				前年度繰越消費収入超過額	△6,923,701	△6,923,701	
				翌年度繰越消費収入超過額	△8,417,471	△8,027,527	

注記	予備費からの振替	人件費	11
		教育研究経費	78,323
		管理経費	34,276
		計	112,610

消費収支決算・構成比率

I 法人・大学・高等学校・中学校の部(学園総括) (単位:千円)

科目	金額	構成比率
学生生徒等納付金	11,050,561	80.9%
手数料	608,795	4.5%
寄付金	132,539	1.0%
補助金	1,327,506	9.7%
資産運用収入	216,099	1.6%
事業収入	85,064	0.6%
雑収入	229,035	1.7%
帰属収入合計	13,649,599	100.0%
基本金組入額	△1,164,416	△8.5%
消費収入の部合計	12,485,183	91.5%
人件費	7,796,899	57.1%
教育研究経費	4,732,923	34.7%
管理経費	984,693	7.2%
借入金等利息	10,500	0.1%
資産処分差額	56,511	0.4%
徴収不能引当金繰入額	7,483	0.1%
消費支出の部合計	13,589,009	99.6%
消費収支差額	△1,103,826	



※表の構成比率及び円グラフは、帰属収入を100とした場合の当該科目の比率及び円グラフとなっております。

《用語(科目)の説明》

1. 学生生徒等納付金

授業料、入学金、施設設備資金、施設維持費、教育充実費、実験実習料等

2. 手数料

入学検定料、証明手数料等

3. 寄付金

学園創立90周年記念事業募金、教育振興募金、企業様からの研究助成等

4. 補助金

経常費補助金(大学改革推進等、戦略的研究基盤形成支援事業を含む)、研究装置・設備・施設整備費等補助金等

5. 資産運用収入

受取利息配当金、施設設備利用料収入等

6. 事業収入

受託事業、収益事業にかかる収入等

7. 基本金組入額

校地・校舎・機器備品・図書等教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産のうち、帰属収入をもって充当した額及び教育研究基金等への組入額

8. 人件費

教員・職員に支給する本俸・期末手当・その他の手当及び所定福利費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金

9. 教育研究経費

教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額

10. 管理経費

教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額

11. 借入金等利息

借入金にかかる利息

12. 資産処分差額

固定資産(建物・構築物・備品・図書等)の除却、廃棄差額及び引当特定資産評価損

13. 徴収不能引当金繰入額

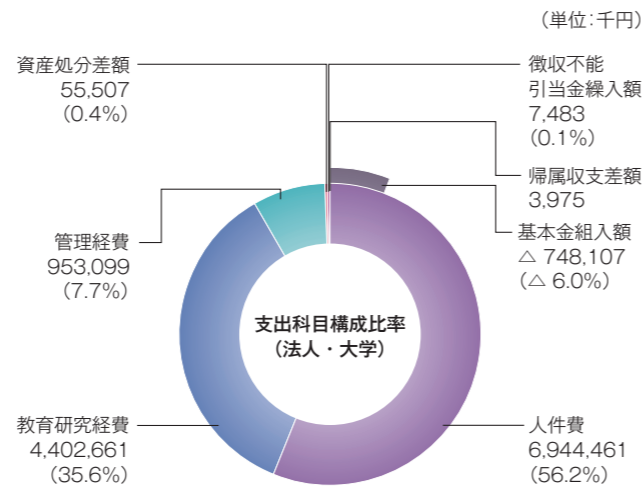
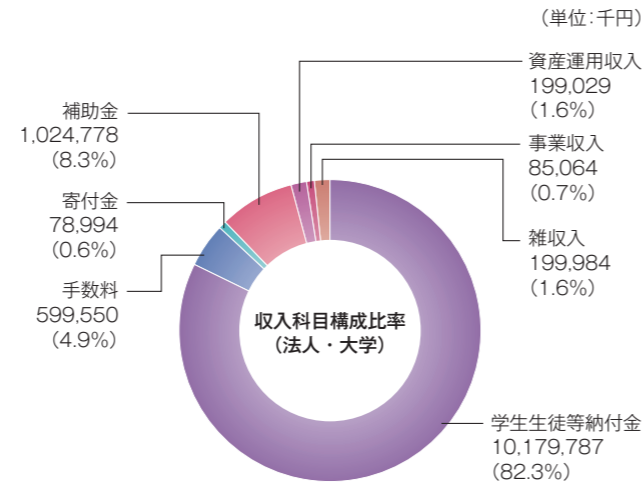
奨学金回収不能額を見積る引当金計上額

消費収支決算(部門別内訳)・構成比率

I 法人・大学の部

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
学生生徒等納付金	10,179,787	82.3%
手数料	599,550	4.9%
寄付金	78,994	0.6%
補助金	1,024,778	8.3%
資産運用収入	199,029	1.6%
事業収入	85,064	0.7%
雑収入	199,984	1.6%
帰属収入合計	12,367,186	100.0%
基本金組入額	△ 748,107	△ 6.0%
消費収入の部合計	11,619,079	94.0%
人件費	6,944,461	56.2%
教育研究経費	4,402,661	35.6%
管理経費	953,099	7.7%
資産処分差額	55,507	0.4%
徴収不能引当金繰入額	7,483	0.1%
消費支出の部合計	12,363,211	100.0%
消費収支差額	△ 744,132	

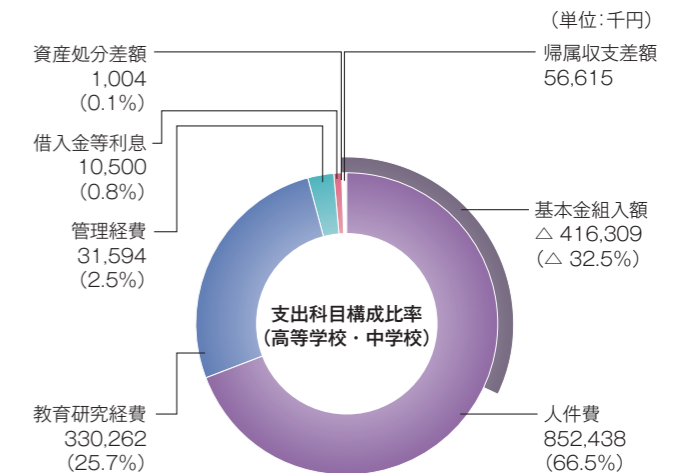
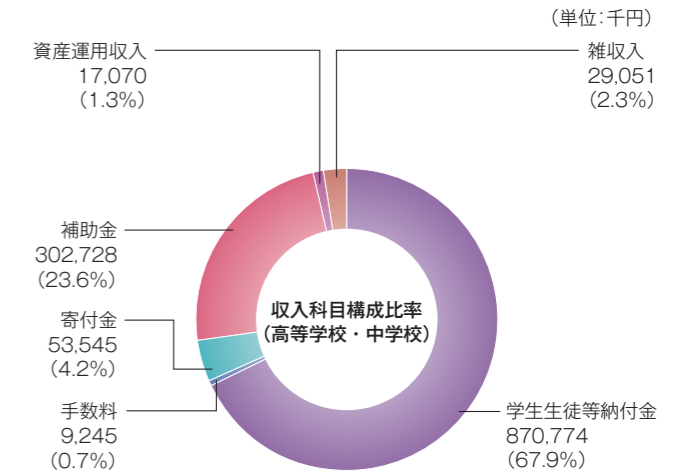


消費収支決算(部門別内訳)・構成比率

I 高等学校・中学校の部

(単位:千円)

科目	金額	構成比率
学生生徒等納付金	870,774	67.9%
手数料	9,245	0.7%
寄付金	53,545	4.2%
補助金	302,728	23.6%
資産運用収入	17,070	1.3%
雑収入	29,051	2.3%
帰属収入合計	1,282,413	100.0%
基本金組入額	△ 416,309	△ 32.5%
消費収入の部合計	866,104	67.5%
人件費	852,438	66.5%
教育研究経費	330,262	25.7%
管理経費	31,594	2.5%
借入金等利息	10,500	0.8%
資産処分差額	1,004	0.1%
消費支出の部合計	1,225,798	95.6%
消費収支差額	△ 359,694	



《用語の説明》

- 資金収支**..... 1年間の教育研究活動等に伴う資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の順末を表わすものです。
- 消費収支**..... 企業会計の損益計算の仕組みを引用し、消費収入(収益)と消費支出(費用)の内容と均衡の状態を明らかにしようとするものです。具体的には、「帰属収入」から「基本金組入額」を差し引いた「消費収入」を、当年度消費する資産及び用役の対価としての「消費支出」と対比し、収支の均衡を判断します。
- 帰属収入**..... 「学生生徒等納付金」、「手数料」、「寄付金(現物寄付を含む)」、「補助金」などの負債とならない正味の収入をいいます(外部からの借入金のように学校法人の負債となる収入は含みません)。
- 基本金組入額**..... 基本金は学校法人が教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な校地・校舎、機械器具、図書等を取得した金額(第1号基本金)、校地・校舎等を取得するために年次的・段階的に積み立てる資金(第2号基本金)、さらには教育・研究を維持充実するための積立(第3号基本金)及び恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額の確保のために帰属収入からあてられる金額(第4号基本金)です。
- 消費収入**..... 帰属収入から基本金組入額を差し引いた残りの収入をいい、消費支出にあてられるものです。
- 消費支出**..... 資金収支計算書の支出の部の「人件費支出(退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額・退職金を加える)」、「教育研究経費支出・管理経費支出(減価償却額を加える)」、「借入金等利息支出」に消費支出のみの項目である「資産処分差額」、「徴収不能引当金繰入額」を加えたものです。
- 帰属収支差額**..... 帰属収入と消費支出との差です。
- 消費収支差額**..... 消費収入と消費支出との差です。「消費収入(又は支出)超過額」ともいいます。

主な施設・設備の整備状況(学園全体)

平成23年度に行った主な工事は以下のとおりです。

工事名称	対象施設	概要
3号館外壁改修工事	大学 3号館	建築基準法に基づき、竣工後10年を経過した建物の外壁タイルの打診及び補修を実施。併せて窓ガラスの複層化工事を行い、省エネ化を推進。
六甲アイランド体育館更衣室改修工事	大学 六甲アイランド体育館	老朽化した体育館の更衣室、シャワールームを更新。
1号館窓ガラス複層化工事	大学 1号館	窓ガラスの複層化工事を行い、省エネ化を推進。
7号館空調改修工事	大学 7号館	耐用年数を経過した実験室等の空調設備を更新し、省エネ化を推進。
10号館地下音楽練習室増設工事	大学 10号館	課外活動団体の練習場所確保のため、10号館地下の空きスペースを音楽練習室にリニューアル。
学生会館ラウンジ美装工事	大学 学生会館	老朽化した学生会館2階のラウンジをリニューアルし、アメニティ向上を推進。
グラウンドスタンド改修工事	大学 岡本キャンパス	グラウンドスタンドを改修し、危険な段差を解消し、安全で快適な環境を実現するとともに憩いの場所を創出。
1号館講義室シーリングファン設置工事	大学 1号館	節電対策として、1号館大・中講義室にシーリングファンを設置。
グラウンドスタンド改修工事	高等学校・中学校	老朽化したグラウンドスタンドの改修を実施。
高校棟教室窓ガラス複層化工事	高等学校・中学校	高校棟教室窓ガラスの複層化工事を行い、省エネ化を推進。

貸借対照表(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	平成23年度末	平成22年度末	増減	科目	平成23年度末	平成22年度末	増減
固定資産	78,539,816	79,085,692	△ 545,876	固定負債	5,117,642	5,562,712	△ 445,070
有形固定資産	58,688,791	59,786,408	△ 1,097,617	長期借入金	0	315,000	△ 315,000
土地	22,335,570	22,335,570	0	退職給与引当金	5,117,642	5,247,712	△ 130,070
建物	27,922,746	28,938,835	△ 1,016,089	流動負債	2,573,186	2,795,532	△ 222,346
構築物	1,569,965	1,674,359	△ 104,394	短期借入金	0	35,000	△ 35,000
教育研究用機器備品	1,813,902	1,874,971	△ 61,069	未払金	356,135	559,424	△ 203,289
その他の機器備品	13,267	10,569	2,698	前受金	2,066,984	2,063,971	3,013
図書	5,033,341	4,952,104	81,237	預り金	150,067	137,137	12,930
				負債の部合計	7,690,828	8,358,244	△ 667,416
その他の固定資産	19,851,025	19,299,284	551,741	基本金の部			
ソフトウェア	42,156	42,299	△ 143	科目	平成23年度末	平成22年度末	増減
電話加入権	4,615	4,615	0	第1号基本金	83,083,249	81,969,869	1,113,380
施設利用権	14,005	15,177	△ 1,172	第2号基本金	657,294	657,294	0
長期貸付金	638,288	710,591	△ 72,303	第3号基本金	3,875,665	3,824,629	51,036
退職給与引当特定資産	2,558,821	2,623,856	△ 65,035	第4号基本金	824,000	824,000	0
償却引当特定資産	6,295,377	5,453,166	842,211	基本金の部合計	88,440,208	87,275,792	1,164,416
理系学部設備充実引当特定資産	129,410	108,297	21,113	消費収支差額の部			
大学教育・研究環境整備充実引当特定資産	2,207,008	2,339,550	△ 132,542	科目	平成23年度末	平成22年度末	増減
大学将来計画準備引当特定資産	585,680	711,193	△ 125,513	翌年度繰越消費収入超過額	△ 8,027,527	△ 6,923,701	△ 1,103,826
平生太郎基金引当特定資産	1,782,319	1,801,233	△ 18,914	消費収支差額の部合計	△ 8,027,527	△ 6,923,701	△ 1,103,826
中高教育充実引当特定資産	910,839	858,239	52,600	資産の部合計			
大学施設・設備充実引当特定資産	115,457	115,457	0	88,103,509	88,710,335	△ 606,826	
中高施設・設備充実引当特定資産	11,837	11,837	0	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
中・高体育館建設引当特定資産	530,000	530,000	0	88,103,509	88,710,335	△ 606,826	
第3号基本金引当資産	3,875,665	3,824,629	51,036	流動資産			
出資金	22,591	22,368	223	9,563,693	9,624,643	△ 60,950	
敷金・保証金	126,957	126,777	180	現金預金	9,288,118	4,591,019	4,697,099
				未収入金	183,209	4,945,343	△ 4,762,134
				前払金	91,146	87,511	3,635
				仮払金	178	770	△ 592
				立替金	1,042	0	1,042

(注記)貸借対照表の補足説明

その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

○有価証券の時価情報

(単位:千円)

種類	平成23年度(平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(うち満期保有目的の債券)	5,316,011 (200,301)	5,649,899 (202,910)	333,888 (2,609)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(うち満期保有目的の債券)	1,159,972 (100,000)	805,958 (96,310)	△ 354,014 (△ 3,690)
合計(うち満期保有目的の債券)	6,475,983 (300,301)	6,455,857 (299,220)	△ 20,126 (△ 1,081)

※上記の貸借対照表計上額には、仕組債 395,251千円を含んでおり、うち300,301千円は元本毀損リスクのない債券である。

消費収支決算の推移(学園総括) 平成18年度から平成23年度まで

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
帰属収入	13,827,842	14,085,651	13,734,456	14,075,777	14,026,376	13,649,599
基本金組入額	△ 1,320,593	△ 5,067,350	△ 5,029,092	△ 1,111,938	△ 1,607,369	△ 1,164,416
消費収入	12,507,249	9,018,301	8,705,364	12,963,839	12,419,007	12,485,183
消費支出	12,914,940	13,226,560	14,001,820	13,922,986	13,877,502	13,589,009
消費収入超過額	△ 407,691	△ 4,208,259	△ 5,296,456	△ 959,147	△ 1,458,495	△ 1,103,826
基本金取崩額	33,767	—	—	—	—	—
消費収入超過額累計	4,998,656	790,397	△ 4,506,059	△ 5,465,206	△ 6,923,701	△ 8,027,527
帰属収支差額	912,902	859,091	△ 267,364	152,791	148,874	60,590
消費収入超過額累計	36.1%	5.6%	△ 32.8%	△ 38.8%	△ 49.4%	△ 58.8%
帰属収入						

財務状況の推移(学園総括) 平成18年度から平成23年度まで

(単位:千円)

項目	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
総資産	89,275,896	89,275,723	89,165,547	89,232,957	88,710,335	88,103,509
固定資産	80,178,364	80,438,157	79,862,634	79,645,176	79,085,692	78,539,816
有形固定資産	53,494,751	57,150,999	60,499,195	60,279,619	59,786,408	58,688,791
その他の固定資産	26,683,613	23,287,158	19,363,439	19,365,557	19,299,284	19,851,025
流動資産	9,097,532	8,837,566	9,302,913	9,587,781	9,624,643	9,563,693
総負債	9,817,198	8,957,934	9,115,122	9,029,741	8,358,244	7,690,828
固定負債	6,759,481	6,340,766	6,172,048	5,946,682	5,562,712	5,117,642
流動負債	3,057,717	2,617,168	2,943,074	3,083,059	2,795,532	2,573,186
(うち、借入金)	1,430,000	1,025,000	900,000	775,000	350,000	0
基本金	74,460,042	79,527,392	84,556,484	85,668,422	87,275,792	88,440,208
消費収支差額	4,998,656	790,397	△ 4,506,059	△ 5,465,206	△ 6,923,701	△ 8,027,527
正味財産	79,458,698	80,317,789	80,050,425	80,203,216	80,352,091	80,412,681

財務比率の推移(学園総括) 平成18年度から平成23年度まで (単位:%)

	比率	算式(×100)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
貸借対照表関係	固定資産構成比率	固定資産	89.8	90.1	89.5	89.2	89.1	89.1
		総資産	(86.3)	(86.8)	(87.0)	(87.0)	(87.5)	
	自己資金構成比率	自己資金	89.0	89.9	89.7	89.8	90.5	91.2
		総資金	(85.6)	(86.4)	(86.1)	(86.3)	(86.6)	
	固定比率	固定資産	100.9	100.1	99.7	99.3	98.4	97.6
		自己資金	(100.7)	(100.4)	(101.0)	(100.8)	(100.9)	
	固定長期適合率	固定資産	93.0	92.8	92.6	92.4	92.0	91.8
		自己資金+固定負債	(92.0)	(92.2)	(92.6)	(92.5)	(92.7)	
	流動比率	流動資産	297.5	337.6	316.0	310.9	344.2	371.6
		流動負債	(218.8)	(222.7)	(214.5)	(219.4)	(223.9)	
総負債比率	総負債	11.0	10.0	10.2	10.1	9.4	8.7	
	総資産	(14.3)	(13.5)	(13.8)	(13.7)	(13.4)		
退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)	50.4	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	退職給与引当金	(71.7)	(73.9)	(75.1)	(75.3)	(71.9)		
償却引当預金率	償却引当特定預金(資産)	46.7	34.8	22.2	23.6	24.1	25.7	
	償却引当金	(17.7)	(19.4)	(19.5)	(19.2)	(19.2)		
消費収支関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	77.6	76.3	77.5	76.1	78.3	80.9
		帰属収入	(72.6)	(71.3)	(74.0)	(73.5)	(73.6)	
	寄付金比率	寄付金	1.2	2.4	1.7	3.0	1.4	1.0
		帰属収入	(1.9)	(3.9)	(2.0)	(1.8)	(4.0)	
	補助金比率	補助金	9.8	9.6	10.5	10.4	9.7	9.7
		帰属収入	(11.1)	(11.0)	(11.6)	(12.1)	(11.4)	
	人件費比率	人件費	54.1	52.5	55.4	57.0	57.4	57.1
		帰属収入	(49.0)	(48.3)	(50.6)	(50.7)	(50.8)	
	人件費依存率	人件費	69.7	68.7	71.4	74.8	73.2	70.5
		学生生徒等納付金	(67.5)	(67.7)	(68.4)	(69.0)	(69.1)	
教育研究経費比率	教育研究経費	32.8	32.6	35.5	34.9	33.9	34.7	
	帰属収入	(31.5)	(31.5)	(33.2)	(32.6)	(31.8)		
管理経費比率	管理経費	4.6	6.4	6.7	5.0	5.9	7.2	
	帰属収入	(6.9)	(7.1)	(8.9)	(7.4)	(7.3)		
消費支出比率	消費支出	93.4	93.9	101.9	98.9	98.9	99.6	
	帰属収入	(89.2)	(88.9)	(98.5)	(93.0)	(92.3)		
基本金組入率	基本金組入額	9.6	35.9	36.6	7.9	11.5	8.5	
	帰属収入	(15.4)	(15.1)	(15.0)	(14.9)	(15.1)		

(注) 総資金=負債+基本金+消費収支差額
自己資金=基本金+消費収支差額
()内は全国理工他複数学部法人平均

名称	学校法人甲南学園		
法人設立の年月日	大正7(1918)年12月20日		
設置学校	甲南大学・大学院		
	◎岡本キャンパス	〒658-8501	兵庫県神戸市東灘区岡本8丁目9番1号
	◎西宮キャンパス	〒663-8204	兵庫県西宮市高松町8番33号
	◎ポートアイランドキャンパス	〒650-0047	兵庫県神戸市中央区港島南町7丁目1番20
	甲南高等学校・中学校		
	〒659-0096	兵庫県芦屋市山手町31番3号	

役員(平成24年3月31日現在)

理事 ※1	定数20~30名以内 現員29名		
吉沢英成(理事長)	平生甲一(非常勤)	日野博文(学内)	内藤文雄(学内)
片岡睦夫(副理事長)	松下正幸(非常勤)	岩田憲明(学外)	前嶋京子(学内)
高阪薫(学長)	水越浩士(非常勤)	奥田兼三(学外)	森茂起(学内)
松田博志(校長)	村津敬介(非常勤)	長田正道(学外)	渡辺顕修(学内)
重松利彦(副学長)		片山勉(学外)	金澤博子(学外)
鶴身潔(副学長)		酢谷周爾(学外)	竹内純(学外)
佐々木良太郎(常勤)		高嶋良平(学外)	舟元章(学外)
土山敏夫(常勤)		立野純三(学外)	吉田昇生(学外)
森茂起(文学部長)		土山敏夫(学内)	和田寿麻(学外)
杉村陽(理工学部学長)		藤守皓雄(学外)	芝好綾子(学外)
永廣颯(経済学部学長)		細谷俊雄(学外)	杉山清和(学外)
前嶋京子(法学部長)		松谷齊泰(学外)	市川典男(学外)
内藤文雄(経営学部学長)		丸谷昭博(学外)	岩崎邦彦(学外)
渡辺顕修(法科大学院長)		森本啓久(学外)	上島一泰(学外)
河崎照行(会計大学院学長)		和田直哉(学外)	加藤隆久(学外)
岩崎晃(経済学部教授)		岩崎晃(学内)	佐々木良太郎(学内)
佐藤治正(マネジメント創造学部教授)		片岡睦夫(学内)	辰巳末芳(学外)
市川典男(非常勤)		岸勤治(学外)	道満善弘(学外)
片山勉(非常勤)		重松利彦(学内)	藤本真人(学外)
山田純嗣(非常勤)		鶴身潔(学内)	松井佐一郎(学外)
伊藤勲(非常勤)		高阪薫(学内)	山内守明(学内)
稲垣嗣夫(非常勤)		松田博志(学内)	山田純嗣(学外)
岸勤治(非常勤)		永廣颯(学内)	吉沢英成(学内)
吉川精一(非常勤)		河崎照行(学内)	
野澤太郎(非常勤)		杉村陽(学内)	
監事 ※2	定数2~3名以内 現員2名		
植村武雄(非常勤)			
中西秀夫(常勤)			
評議員 ※3	定数42~61名以内 現員59名		
石井昇(学内)			
石野牧生(学内)			
井野瀬久美恵(学内)			
位原美智子(学内)			
緒方正樹(学内)			
佐藤治正(学内)			
長坂悦敬(学内)			
西村順二(学内)			
狭間宏明(学内)			
美馬幸治(学内)			
藍原正宜(学内)			

※1 学校法人の決議機関は理事会であり、私立学校法は、「学校法人に理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」としています。理事は理事会に参画し、学校法人の業務を決めています。
 ※2 監事は、理事と同じように学校法人の役員となっています。監事は監査機関であって、①学校法人の業務、②学校法人の財産の状況を監査することが主たる任務とされています。そのほか、監査報告書の作成、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べるともその職務とされています。監事は、評議員の同意を得て理事長が選任し、監事は、監査の公正を保つために、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないこととされています。
 ※3 評議員会は、学校法人の重要事項について、理事長から意見を求められ、理事長に対して意見を述べる諮問機関としての役割があります。予算の決定、基本財産の処分、寄附行為の変更等の重要案件については、理事長はあらかじめ評議員から意見を聞かなければならないこととされています。

土地と建物(平成23年5月1日現在)

土地面積	建物面積		
大学	273,043.63㎡	大学	139,551.79㎡
高等学校・中学校	45,791.00㎡	高等学校・中学校	17,846.01㎡
フランス甲南学園トゥレーヌ高等部	12,090.00㎡	フランス甲南学園トゥレーヌ高等部	6,315.84㎡
その他(職員住宅等)	4,908.08㎡	その他(職員住宅等)	1,624.75㎡
土地面積総合計	335,832.71㎡	建物面積総合計	165,338.39㎡

専任教職員数(平成23年5月1日現在)

大学・大学院・センター・研究所

	文 学 部	理 工 学 部	経 済 学 部	法 学 部	経 営 学 部	知 能 情 報 学 部	創 造 マ ネ ジ メ ン ト 学 部	フ ロ ン テ ィ ア サ イ エ ン ス 学 部	ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 教 育 研 究 セ ン タ ー	セ ン タ ー 国 際 言 語 文 化	研 究 所 E B A 高 等 教 育	情 報 教 育 研 究 セ ン タ ー	国 際 交 流 セ ン タ ー	教 職 教 育 セ ン タ ー	研 究 所 先 端 生 命 工 学	法 科 大 学 院	会 計 大 学 院	学 生 相 談 室	合 計
教 授	40	18	17	16	21	10	8	9	4	9	2	1	0	3	0	12	9	1	180
准 教 授	9	12	8	7	3	7	2	3	3	3	0	0	1	0	0	5	0	0	63
講 師	3	8	0	1	0	2	11	3	0	9	0	1	0	0	1	0	0	0	39
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
合 計	52	38	25	24	24	19	21	15	7	21	2	2	1	3	3	17	9	1	284

※実務家教員を含む。

高等学校・中学校

教諭	契約	養護教諭	司書教諭	合計
51	3	1	1	56

職員

専任	嘱託	契約	合計
156	44	18	218

学生・生徒数(平成23年5月1日現在)

大学

学部	入学定員	編入定員	収容定員	実員	備考
文 学 部	400	10	1,620	1,953	
理 工 学 部	155	—	660	896	平成21年度定員変更(195名→155名)
経 済 学 部	350	—	1,400	1,663	
法 学 部	350	—	1,400	1,720	
経 営 学 部	345	—	1,380	1,675	
知 能 情 報 学 部	120	—	480	569	
マネジメント創造学部	180	—	540	575	平成21年度設置
フロンティアサイエンス学部	35	—	105	125	平成21年度設置
EBA総合コース	—	—	—	39	
合 計	1,935	10	7,585	9,215	

高等学校・中学校

学校	入学定員	収容定員	実員	備考
高等学校	200	600	567	
中学校	175	525	545	

大学院

研究科	課程	入学定員	収容定員	実員	課程	入学定員	収容定員	実員	備考
人文科学研究科	修士	26	52	41	博士後期	10	30	13	
自然科学研究科	修士	35	70	97	博士後期	8	24	10	
社会科学研究科	修士	20	40	17	博士後期	3	9	4	
フロンティアサイエンス研究科	修士	5	10	19	博士後期	1	3	6	平成21年度設置
合 計		86	172	174		22	66	33	

専門職大学院

研究科	入学定員	収容定員	実員	備考
法 学 研 究 科	50	160	101	平成22年度定員変更(60名→50名)
ビ ジ ネ ス 研 究 科	30	60	70	
合 計	80	220	171	

卒業生累計数(平成24年3月31日現在)

7年制高等学校	871	学部	90,059
新制高等学校	10,990	大学院(修士)	2,096
		大学院(博士)	80
		専門職大学院	467

事務組織図(平成24年3月31日現在)

経営企画室	
スポーツ強化支援室	
総務部	総務課 事務システム課
人事部	
財務部	
管財部	
広報部	広報課 甲友課
学園振興募金室	
ネットワークキャンパス東京事務所	
監査部	
学 園	大学企画室 大学事務部 教務部 教職教育センター事務室 学生部 キャリアセンター事務室 図書館 サイバライブラリ事務室 入試事務室 情報教育研究センター事務室 法科大学院事務室 会計大学院事務室 文学部事務室 理工学部・知能情報学部事務室 経済・法・経営学部合同事務室 西宮キャンパス事務室 ポर्टアイランドキャンパス事務室 国際言語文化センター・広域副専攻センター事務室 スポーツ・健康科学教育研究センター事務室 EBA高等教育研究所事務室 国際交流センター事務室 カウンセリングセンター・人間科学研究所事務室 フロンティア研究推進機構事務室 先端生命工学研究所事務室 総合研究所事務室 ビジネス・イノベーション研究所事務室
大 学	高等学校・中学校 フランス甲南学園トゥレーヌ日本事務所